大学入試のあり方に関する検討会議（第8回）

旺文社
教育情報センター
Educational Information Center

石井　墨
2020年6月5日

(c) 旺文社 教育情報センター

第1部

外検利用入試の現状

※外検＝英語の外部検定。

外検入試のおおまかなイメージ

大 学

出願資格 単独の入試枠 — 最低限の英語力を求めたい。

加点
得点換算
非利用者と混合枠 — より高い英語力がほしい。

アドミッション・ポリシーによる。

●出願資格の場合、大半の大学が少人数枠。1学科10名程度とか。
⇒ 中心はあくまで非利用入試。

受 験 生

●受験生にメリットあり。⇒ 志願者が殺到するケースも。

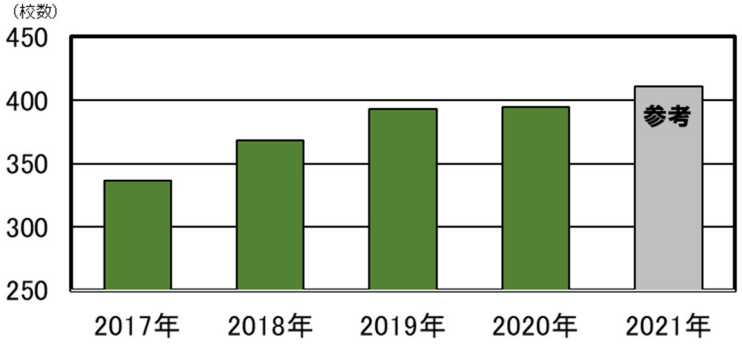
【例】「出願資格＝英検2級」⇒ 当日の試験は英語ナシ。1・2科目のみ。

実施大学数の推移（全体）

旺文社 教育情報センター Educational Information Center

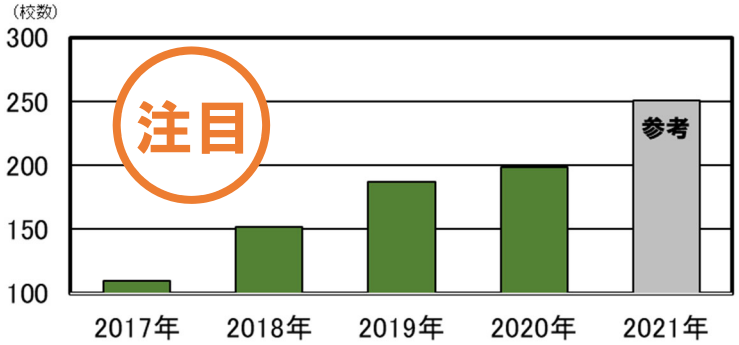
●実施大学は毎年増加。

全入試合計

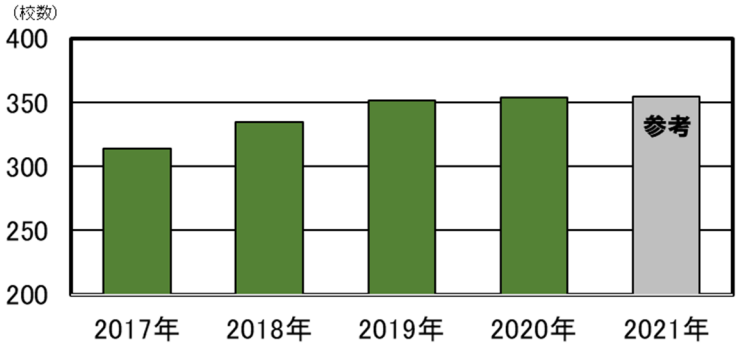


※専門職大学、通信のみの大学、文科省所管外の大学校は除く。
（以降のページのグラフも同様）
※2020年までは旺文社調査。2021年は文科省調査で参考値。
（「大学入試英語ポータルサイト」2020年3月2日段階）

一般入試



推薦・AO

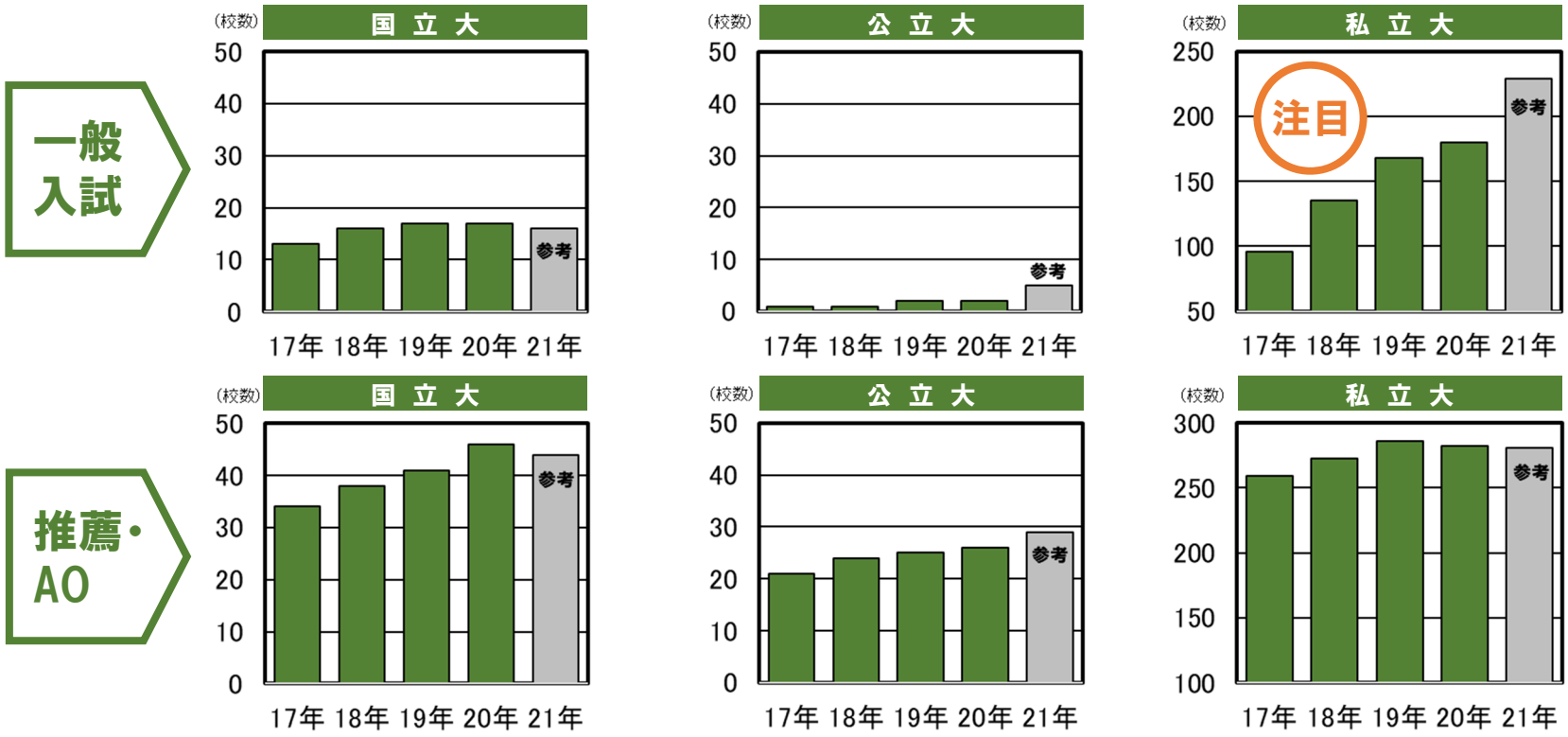


なぜ増えた？

①グローバル化への対応。
②新入試への対応。（主体性の評価 ⇒ 資格・検定を評価 ⇒ 外検利用）
③志願者が集まるから。

実施大学数の推移（国公私別）

●外検利用の拡大を牽引したのは私立大（一般入試）。
●国公立大の動きは鈍い。



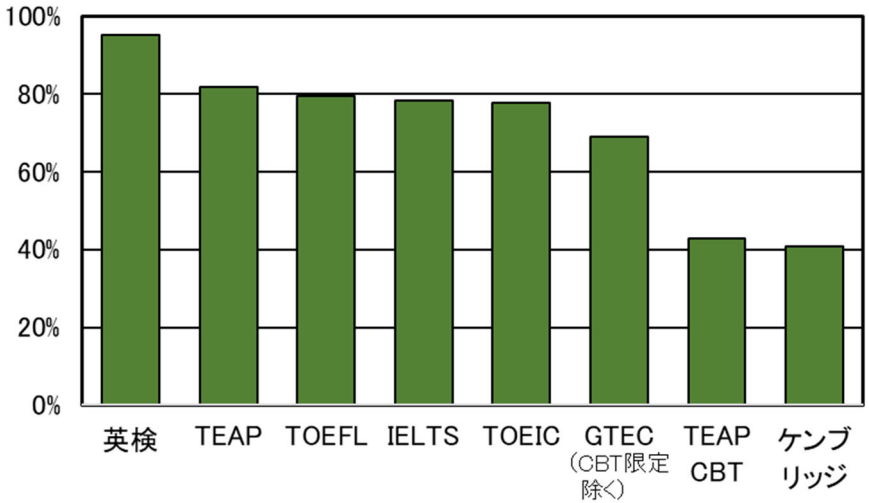
●私立大の外検利用は「センター利用入試＝3割」「独自入試＝7割」。

※2020年一般入試、学科ベースでの集計。
※国公立大は得点換算の場合、「センター試験の英語に換算＝8割」「個別試験（同）＝2割」。そもそも校数が少ないので参考値。

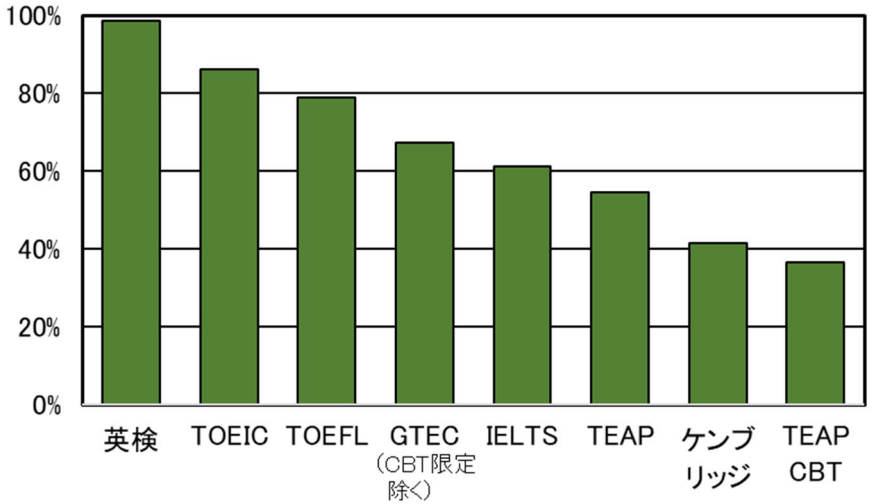
大学の外検採用率（各外検がどれだけの入試で利用できるか）

旺文社 教育情報センター Educational Information Center

一般入試（2020年）



推薦・AO（2020年）

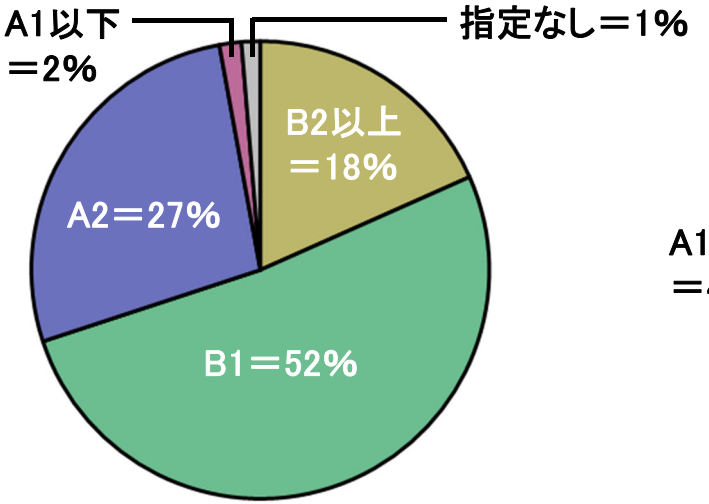


●受験生は多くの入試で利用できる外検に流れる。
●取得時期は「高2以降」「高校入学以降」の成績可がほとんど。
●「利用できる外検」&「レベル」の発表は、入試要項では遅い！
（高3の6～7月）

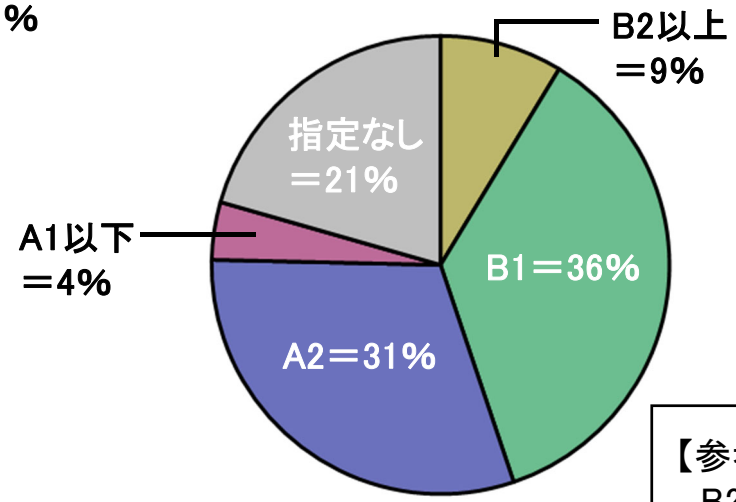
※全国の大学で行われている外検入試の中で、各外検が利用可とされている割合。
※原則、学科単位で集計。1つの学科で複数の入試方式がある場合、外部検定の利用内容が同じなら「1」、異なるなら別々に計上。
※各外検の採用については募集要項に記載されているものをすべて計上。「それに準ずる外検でも出願可」のような記載の場合は、すべての外検が採用されているとして計上。募集要項の文面から記載以外が有効と読み取れない場合は採用としていない。
※TEAPは2技能と4技能、TOEICはLRとLRSW、TOEFLはiBTとJC、GTECは3技能と4技能を合算。
※GTECは「CBTタイプ限定」の大学は除く。一方、「GTEC CBTタイプ」はGTECの改称で大学側の表記がまちまちになり、正確な採用数の判断が難しいため割愛。

利用できるレベル

一般入試（2020年）



推薦・AO（2020年）



【参考；CEFRと英検級】
B2 ≒ 準1級
B1 ≒ 2級
A2 ≒ 準2級
A1 ≒ 3級

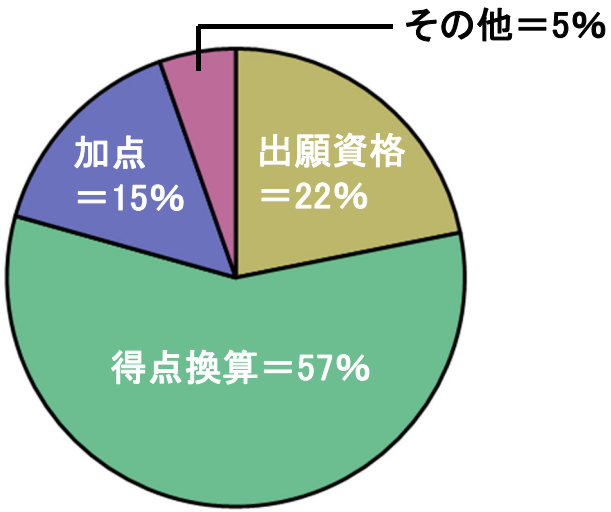
※各大学の外検入試で利用できる最易レベルを集計。
例①；得点換算で「A2=80点、B1＝90点、B2＝100点」⇒「A2」で集計。
例②；「B1が出願資格で、B2はさらに10点加点」⇒「B1」で集計。
※調査対象とした外検は英検で、級やCSEスコアをCEFRに換算。

●最低A2が必要。← 日本の高3生でA2レベル以上はわずか4割。
（2018年文科省「英語教育実施状況調査」／12月調査）

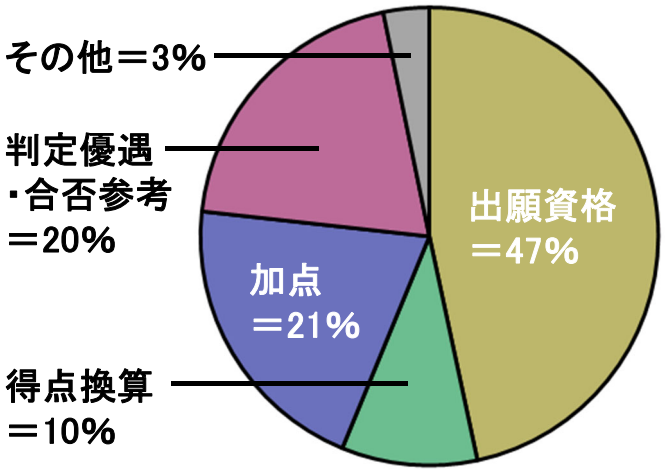
●ここ数年は、手が届きやすいレベルが増加（B2減、B1～A2増）。
- 外検の利用が「有名私立大⇒地方中堅私立大」に拡大。
- 例えば、得点換算で「準1級＝みなし満点」のみだったのが…
  ⇒「2級＝90点」「準2級＝80点」と刻むようになった。

利用方法

一般入試（2020年）



推薦・AO（2020年）



※全外検入試における外検利用方法の割合。「出願資格かつ得点換算」などは別々にカウント。

●一般入試は「得点換算」が最多。

- 「受験生＝メリット大」、「大学＝リスク小（外検利用が少なくてもダメージなし）」。
- 出願資格と比べ、よりハイレベルな受験生の獲得が見込める。

第2部

新カリ入試へ向けた私見

※新カリ入試＝次期学習指導要領（新カリキュラム）による2025年入試。

現在の議論に対する違和感

●文科省が進めていたのは、「共通テストでの民間試験の活用」？
「成績提供システム」では？

↓ にもかかわらず…

●「共通テストでの民間試験の活用」というフレーズが独り歩き。

↓

●受験生に共テで外検必須、代替可能であるかのような不安が増大。

成績提供システムは…

●大学に外検の成績を送るシステム。
●どの入試でも利用可能。⇒ 共テで使ってもよい、使わなくてもよい。
└ システムの利用自体が大学判断。

【そもそも…】

●センターで外検利用をする大学はすでにある。
●共テで外検利用しない大学、外検入試自体をやらない大学も多数。
●共テ実施大綱に「外検で代替可能」とない（公の制度ではない）。
●CEFR対照表に共テ英語の換算も載っていない。（A2＝共テ英語160点など）

何が起こった？

●確かに『実施方針』では「共テで外検利用」だった。

ところが 途中で話が変わった。⇒ システムはどの入試でも利用可。

ところが 「共テの枠組みで」外検利用、というフレーズは使われ続けた。

2017/7/13 **実施方針**

「共通テストの枠組み」で外検を利用

共テで利用できる外検を認定。
それを管理するシステムを開発。

この表現は文科省でも、入試センターでも最後まで残る。
新聞、ニュースもコレ。
共テと外検が連動するような誤解。

ロジックが変わった。「共テ」ではなくなった。

2017/11/1 **成績提供システム参加要件**

システムに参加できる外検を審査。
そのシステムを入試全般で利用。

2017/11/10 **国大協方針**

一般選抜の全受験生に課す。

2017/12/5 **公大協方針**

共テと外検、双方利用が望ましい。

この後、国の検討はシステムの運用に。

不安が拡大。

2019/11/1 **見送り決定**

大臣メッセージも、高等教育局長通知も
「成績提供システム」を見送る。「共テでの外検利用」ではない。

「共テで外検利用」は現実的か

●この検討会議は…また「共テでの4技能評価」を検討する？？？

検討するとしても…

可能性①　共テで外検を全面利用

●経済格差、地域格差の克服は、すぐには困難。

可能性②　入試センターが4技能試験を開発

●ICTの活用が大前提。← 現実的？
●共テ3日間？　← 現状でも試験時間はキツキツ。
●検定料アップ？　← 50万人にタブレットを用意。
●年内実施？　← SWの採点を考えれば、11月、12月実施か。
（2016年8月『学テの検討状況』で、この検討はされたハズ）
●50万人の「採点ブレ＆自己採点」の問題が再燃。

●「共テでの全面的な4技能評価」は、いずれも非常に困難。

外検入試のあるべきカタチ

●必要な学科が、適切な定員枠で、従来どおり外検利用すればいい。

・外検を受けられない受験生
・4技能を勉強してきた受験生

両者に配慮。

↓

●「非利用枠」を残しつつ、適切な利用枠を大学が判断。

└ 募集枠すべてで外検もアリ。ただし強いアドミッション・ポリシーが必要。

【とはいえ…】

●大学任せでは、導入は進まない？

├ 日本がグローバル化への対応から取り残される可能性。
├ 高校で4技能を学ぶのに「高大不接続」。
└ 国公立大の導入の鈍さが気になる…。

↓

●国の後押しはどうあるべきか。⇒ 次ページ。

導入拡大に向けた国の支援

旺文社 教育情報センター Educational Information Center

●大学が導入しやすくするために、業務ラクラクシステムが必要。
└ オンラインで成績を提供。

●ただし「成績提供システム」は…高校先生も高校生も超大変！！

↓

●ラクラクシステムは、検定団体が独自に開発がよいのでは。
├ 検定間で「ゆるい統一」は必要か（フォーマットなど）。
└ 統一性を求めすぎると ⇒ 制度が複雑＆使いづらくなる。

↓

●成績提供システムの予算は…
・経済的困窮者への受験支援。
・離島、へき地での会場設置の支援。
└ 学外会場を設けようとする検定団体を後押し。

追記：高校教育と大学入試

●入試を変えずに高校教育を変えることができるのか。

否。 入試がすべての解決策ではない。
入試で教育を変えるのは理想的ではない。が、しかし…

①歴史がさんざん証明

●英語の4技能は、戦後の指導要領から謳っている。

②これが「高大接続」、三位一体改革だったハズ

【高大接続システム改革会議「最終報告」】（2016年3月）
大学入学者選抜は、本来の役割を超え、実態として高等学校教育以下の初等中等教育と大学教育とに大きな影響を与える存在となっている。このため、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革を「高大接続システム改革」と位置付け、一貫した理念の下、これを推進する必要がある。

今までやってうまく行かなかったから入試を変えよう、という話ではないのか。

③ステークホルダーの意向とズレた場合

●生徒や保護者が「入試対策してほしい」となった場合、どうする？